

離島航路補助制度改善検討会（第3回）議事概要

平成20年3月13日

1. 本日、第3回検討会が開催され、離島航路事業者のヒアリング等が行われた。
2. 席上、離島航路事業者より、①離島航路問題は離島政策として総合的に取り組んで欲しい、②過疎化・高齢化等により、離島航路は採算のとれない公益事業、ナショナル・ミニマムであるという前提に立って、維持可能な事業運営、公的支援のスキームを構築すべき、③民営の離島航路に対しては、民間交通事業として成り立つ収支採算性が確保されるとともに、経営改善のインセンティブが働く補助制度にして欲しい、④新たな運営形態を目指す場合には、船舶は公的所有、運営は民間委託といったような、公と民の役割分担を希望する、⑤複数事業者による競合のある離島航路にも欠損補助が必要、といった主張がなされた。

また、複数の事業者より、老朽化した船舶の代替建造を行いたい、資金不足、多額の減価償却費と借入金の元利償還が圧迫要因となっており、建造、資本費負担、資金繰り等の面で何らかの対策が今後必要である、との要望があった。

3. 事業者ヒアリング後に行われた質疑応答の概要は、以下のとおり。
 - 経営合理化について、事業者として更にできることはないか、質疑が行われた。離島航路事業者からは、考え方として理解はできるが、波高等の自然条件、盆・年末年始等多客期への対応等から、船舶の小型化は容易ではない、さらに、小型の中古船は外国に売却されており調達が困難、また、減船については、多客期に他社から予備船を借りればいいが、他社も使用中だったり、港の規格が合わないため使えない場合も多い、以上のように、合理化するにも様々な制約が多いとの説明があった。
 - また、各事業者より、省力化努力・人件費の抑制、観光需要の喚起等これまでの経営努力についての説明が行われ、引き続き経営努力を行っていくものの、努力が評価され、インセンティブが湧く仕組みが必要との主張が再度あった。
 - 学識経験者からは、船舶建造・保有等の設備投資・金利・維持管理のコストが民間経営にとってどれだけ重い負担になっているか確認の質問が行われ、離島航路事業者からは、老朽化と船舶建造（造船）市況の回復による船価の上昇で、益々船舶の代替建造、保有が難しくなること、代替建造が行える仕組みが構築されれば、省力化や燃費向上等経費節減の効果も出てくるとの説明が行われた。
 - 公共政策や交通経済学の学識者より、資本費負担が重いことと離島航路の運営状況を踏まえると、公正報酬比率による方策と、公が資本費コストを負担し、民が効率的な運営をする上下分離方式、の2つの方策があるとの意見があった。
4. 第4回の検討会は、3月24日に開催し、離島航路に関係する地方公共団体からのヒアリングと質疑応答を行うことを確認した。